

自治体財政 改善のヒント 第6回

民間手法でみた市区町村の財務状況 良好維持し債務負担減るも、収支はタイトに

大和総研 経営コンサルティング部 副部長 鈴木 文彦

キャッシュフロー分析指標でみる財務状況

財務省は、財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、自治体の財政診断を定期的に行っている。このとき使うのが「行政キャッシュフロー計算書」で、金融機関が企業を審査するときを使う現金ベースの損益計算書と同じものである。新地方公会計の「資金収支計算書」と似ているが、臨時財政対策債の扱いなどが異なる。

キャッシュフロー分析指標でみた市区町村の財務状況とはどのようなものか。全国1741市区町村の決算数値を合算した行政キャッシュフロー計算書を作成し、借り入れ水準、収支状況、返済能力の順で分析指標を検討してみる。ちなみに6月には、財務省に設置された財政制度等審議会が財政投融资分科会が開かれた。説明資料「地方公共団体の財務状況把握等の結果について」によれば

2014年度の市区町村の分析指標は「概ね横ばい」とのことだった。

福祉関連の支出増が経常収支を圧迫

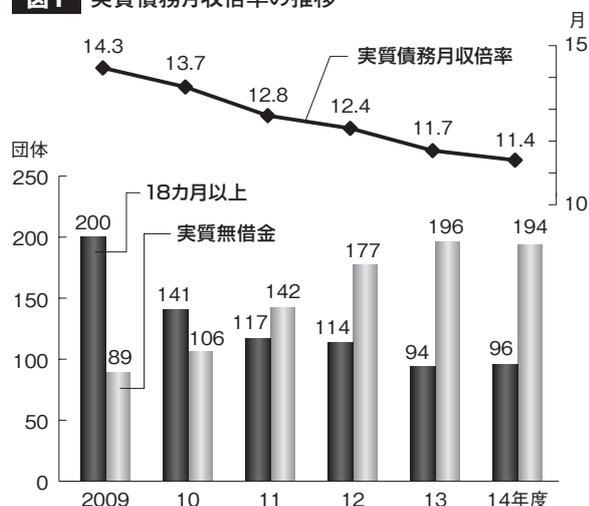
まずは借り入れ水準について。図1は実質債務月収倍率を示しており、低下傾向にある。14年度は11.4カ月と前年を0.3ポイント下回った。ペースは鈍化しているが、実質債務は減少傾向を辿っている。かつて借り入れの押し上げ要因となっていた普通建設事業費の抑制傾向が寄与している。

団体別の分布をみると、14年度において、財務省が「債務高水準」の1次スクリーニングの目安とする18カ月以上の市区町村は96団体で、5年前の半分以下だった。実質債務とは、みなし借り入れを含むすべての債務の残高から、積立金等を差し引いたもの。債務残高より積立金等が多いと実質無借金といえる。14年度は194団体あった。5年前の倍以上の水準だが、これまで年々増えてきた実質無借金がこの年は前年を2団体下回った。

次に収支状況を見る。図2の行政経常収支率は低下傾向を辿っている。行政経常収支率は、経常収入に対する経常収支の比率で、民間企業でいう経常利益率を現金ベースにしたものだ。14年度は、赤字先こそ8団体と少なかったが、「収支低水準」の目安になる10%未満の市区町村は510団体と、直近で最も少なかった10年度の約2倍に増えた。一方、30%以上は40団体と10年度の約5分の1にとどまっている。

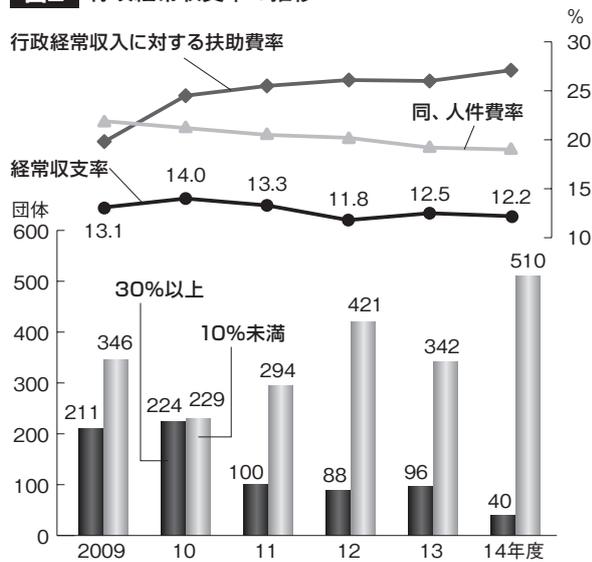
行政経常収入に対する人件費の比率は減少傾向

図1 実質債務月収倍率の推移



(出所) 地方財政状況調査表から大和総研作成

図2 行政経常収支率の推移



(出所) 地方財政状況調査表から大和総研作成

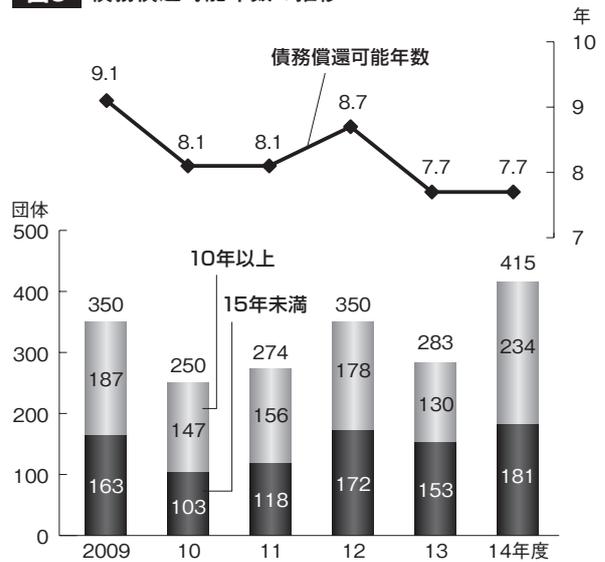
にあり、不断のコスト削減努力がうかがえるが、扶助費の比率は一貫して増加している。高齢化を背景とした福祉関係の支出増加が経常収支の主な圧迫要因と考えられる。

全体的には改善傾向だがばらつきは拡大

もっとも、民間企業と違って自治体は行政経常収支率が高ければよいというものではない。たとえば10%未満でも借入金が少なければ自治体の返済能力ひいては財政の持続可能性に問題はない。重要なのは債務償還可能年数だ。これは実質債務を行政経常収支の額で割った指標で、経常収支をすべて借入金返済に回したとして、実質債務が何年で完済するかを意味している。図3をみると、14年度の債務償還可能年数は前年比横ばいの7.7年。5年前からの推移をみれば緩やかな改善傾向がうかがえる。

他方、団体の分布をみると、財務の健全性が疑われる15年以上、正常範囲ではあるもの若干長めの10年以上15年未満の団体が増えている。これら団体の数は直近で最も少なかった10年の250から、14年は415に増えた。債務償還可能年数の悪化は借入金増加と収支悪化のいずれかを原因とするが、この場合、行政経常収支率の低下傾向に連動した動きとみられる。実質無借金の団体が増える

図3 債務償還可能年数の推移



(出所) 地方財政状況調査表から大和総研作成

一方で、収支状況が年々タイトになっている団体が増えていることを示唆している。要するに、改善傾向に変わりはなく平均的にみれば良好な水準を維持しているが、団体別の分布をみると財務状況が良好なところと課題を有するところの二つに分かれてきている。

赤字転落に注意し債務を増やさない工夫を

ここ数年の財務状況を概括すれば、債務負担が減る一方、収支はタイトになってきている。経常収支の圧迫要因が福祉関連の支出増であり、高齢化の進行が予測されるなかコントロールは難しい。せめて経常収支率を赤字にしないようにすること。これが当面の財政運営のポイントとなろう。

気になるのは、実質債務の減少傾向に一服感があることだ。抑制傾向だった普通建設事業費が増加に転じ、借入金水準が再び拡大すると、以前に比べ経常収支の水準が低い分、直ちに財政悪化を招いてしまう。つまり返済財源に回す余裕が小さくなっている。本連載の第3回で水道インフラ、第5回で庁舎についてとりあげたが、公共インフラの老朽化が進んでおり、新規整備や更新を迫られるケースは増えると予想される。民間への包括委託や既存施設の転用など、実質債務を増やさない工夫が今まで以上に重要になる。 G